

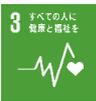
事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)						
◎ 健康長寿No.1を目指して							
<p>1 信州ACE(エース)プロジェクト推進事業費 [050501][051101] [050701][050801]</p>   <p>健康増進課 保健・疾病対策課 介護支援課 薬事管理課</p>	<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者や経済団体等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動(A)、健診(C)、食(E)に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> フレイル予防総合推進事業 フレイル(加齢とともに筋力や認知機能等が低下し、生活機能障害・要介護状態などの危険性が高くなった状態)予防を推進するため、保健・医療・介護の専門職によるフレイル予防の実践活動を支援し、市町村等における高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を支援 国民健康保険市町村支援事業 国保データベース(KDB)等を活用し、市町村国保における健康診査の結果や疾病状況、さらには医療費等を関連づけた分析を行い、地域の健康課題を明らかにするとともに、市町村保健事業の効果的かつ効率的な実施を支援 働き盛りの健康づくり支援事業 保険者や経済団体等と協働して、スマホアプリを活用した働き盛り世代対象の事業所対抗ウォーキングを全県下で展開することにより、健康経営の取組を促進するとともに、地域、職域が連携した運動習慣定着促進の取組を支援 信州ACE(エース)プロジェクト普及・発信事業 メディアを活用した広報や、企業等と連携したイベント等を企画し、若者から働き盛り世代に向けた普及啓発を集中的に実施するほか、継続的、意欲的に健康づくりに取り組んだ企業を表彰し、全県に発信 健康ボランティア活動強化事業 地域における健康づくりの担い手であり、実践者・協力者である健康支援ボランティアの食生活改善推進員を養成・育成するとともに、県内で栄養や食生活を専門に学ぶ大学生が、若い世代の食生活の実態を知り、良い食生活を送るための方策を考え、同世代への実践を促進 健康に配慮した食環境整備事業 家庭での食生活改善に加え、外食や持ち帰り弁当などを利用した場合にも健康に配慮した食事が選択できる環境づくり等を推進 ライフステージ別課題に応じた生活習慣改善実践事業 「若者・子育て世代の食生活への意識の低さ」や「高齢者の低栄養」など、ライフステージ別の健康課題を地域別に取り上げ、生活習慣の改善を推進 薬局機能強化・連携体制構築事業 県薬剤師会と連携し、薬局における健康サポート機能を強化するとともに、薬剤師確保の取組を実施 <p>*糖尿病性腎症重症化予防の取組を行う市町村数:73(2018年度)→77(2020年度) *健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合:71.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *特定健診受診率:54.2%(2015年度)→60.0%(2020年度) *健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合:84.3%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月)</p> <table border="1" data-bbox="561 2042 1490 2094"> <tr> <td>R2予算</td> <td>30,605</td> <td>R1当初</td> <td>31,326</td> </tr> </table>			R2予算	30,605	R1当初	31,326
R2予算	30,605	R1当初	31,326				

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 医療・福祉人材の確保・養成									
2 医師確保等総合対策 事業費 [050301]  	<p>医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、医師の確保・養成や県内定着率の向上を図るとともに、医師不足病院への支援や産科医を増やす取組等を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 信州医師確保総合支援センター事業 即戦力医師の確保、医学生修学資金貸与者のキャリア形成の支援 【拡】2 医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象とした修学資金の新規貸与枠を拡充(17人→25人) 【拡】3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 準地域医療人材拠点病院を新設し、拠点病院からの医師不足病院等への医師派遣を拡大するとともに、派遣医師の教育・勤務環境の整備等を充実 4 産科医等確保事業 産科医、産科医療機関等を確保するため、産科医に支給する手当等を支援 5 女性医師総合支援事業 女性医師に対する復職支援の充実、働きやすい勤務環境の整備等の支援を総合的に実施 【新】6 医師確保計画推進事業 医師少数区域等での勤務により、国の評価・認定を希望する医師を受け入れる医療機関に対し支援 <p>*人口10万人当たり医師数:226人(2016年)→239人(2020年) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1097 1500 1164"> <tr> <td>医師確保対策室</td> <td>R2予算</td> <td>557,320</td> <td>R1当初</td> <td>547,914</td> </tr> </table>				医師確保対策室	R2予算	557,320	R1当初	547,914
医師確保対策室	R2予算	557,320	R1当初	547,914					
3 看護職員確保対策事業費 [050203]  	<p>看護職員を確保するため、看護職員の新規養成及び県内就業の定着・促進を支援します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 【拡】1 看護師等養成所運営費補助事業 看護師等養成所への補助に運営強化に係る加算を新設 2 看護職員修学資金貸与事業 民間等の看護師等学校養成所の学生を対象に修学資金を貸与 3 プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 定年退職者など豊富な経験を有する看護職員(プラチナナース)の再就業に向けた研修やマッチングを実施 4 院内保育所運営費補助事業 病院内保育所の運営費に対して支援 5 特定行為研修受講支援事業 看護師が手順書により一定の医療行為を行える特定行為の研修受講に係る経費に対し支援 <p>*人口10万人当たり就業看護職員数:1436.9人(2018年度)→1436.9人(2020年度) *病院に勤務する常勤の看護職員の離職率:10.2%(2018年度)→8.6%以下(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業率(進学者を除く):82.90%(2018年度)→82.90%以上(2020年度) *県内看護師等学校養成所新卒者看護師国家試験合格率:98.10%(2018年度)→98.10%以上(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1960 1500 2027"> <tr> <td>医療推進課</td> <td>R2予算</td> <td>899,201</td> <td>R1当初</td> <td>864,039</td> </tr> </table>				医療推進課	R2予算	899,201	R1当初	864,039
医療推進課	R2予算	899,201	R1当初	864,039					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)		
4 福祉人材確保対策事業費 [050402]  	福祉・介護人材の確保・定着に向けて、次の事業を長野県福祉人材センター等において実施します。 1 入職の促進 【新】 ・介護分野の留学生に対する奨学金等の支給支援 【新】 ・外国人技能実習生の訪日前研修費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・求職者のマッチングと資格取得費用の助成 ・就職説明会の開催 ・福祉職場のPR(訪問講座、啓発ツール作成等) ・福祉の職場体験 ・認証評価制度による事業者に関する情報提供の充実 2 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉職員生涯研修の実施 ・介護事業所に対する訪問研修の実施 ・外国人介護人材の日本語学習等支援 3 労働環境・処遇の改善 【拡】 ・介護ロボットに加え、新たにICTの導入を支援 【新】 ・介護助手等の導入によるチームケアの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・施設内保育所の運営費助成 ・外国人介護人材の住居借上費用に対する助成 		
地域福祉課	*県内介護福祉士登録者数:1,000人(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)		
	R2予算	324,178	R1当初 325,595

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
◎ 地域包括ケア体制の推進									
6 地域包括ケア体制推進事業費 [050801] 	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <p>1 地域包括ケア構築推進事業 【新】・中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための検討会の開催や事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 ・事業所へのアドバイザーの派遣や研修等の実施により、24時間在宅ケアの仕組みづくりを推進 ・専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における地域包括ケア体制構築の取組を、それぞれの課題に応じて伴走型で支援 ・地域ケア会議への専門職等の派遣や研修の実施により、会議の充実・機能強化を支援</p> <p>2 生活支援・介護予防推進サポート事業 【新】・体操教室等へのリハビリテーション専門職の派遣や研修等により、「住民主体の通いの場」の整備を支援 【拡】・フレイル予防プログラムに加え、新たに効果的な介護予防プログラムの導入を図る市町村に対して助成 ・生活支援コーディネーターや協議体活動の充実を図る研修の実施により、地域における支え合い体制づくりを支援</p> <p>【新】3 第8期長野県高齢者プラン策定事業 ・高齢化の将来見通しを踏まえ、取り組むべき施策や介護基盤の整備目標を定める「第8期長野県高齢者プラン(計画期間R3～R5)」を策定</p> <p>*要介護(要支援)認定者のうち自宅または地域で暮らしながら介護サービスを受けている者の割合:82.6%(2019年2月)→83.0%(2021年2月) *要介護(要支援)認定率の全国順位(低い順)(調整済み認定率): 全国2位14.1%(2019年3月)→全国上位を維持(2021年3月) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1366 1498 1433"> <tr> <td>介護支援課</td> <td>R2予算</td> <td>28,208</td> <td>R1当初</td> <td>23,965</td> </tr> </table>				介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965
介護支援課	R2予算	28,208	R1当初	23,965					
◎ 健康を守る疾病対策の推進									
7 がん対策総合推進事業費 [050702] 	<p>がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん予防、がん医療の向上を目的とした全国がん登録の実施 ・「がんと向き合う週間」を中心に、がん検診の受診促進を県民運動として推進するための普及啓発活動の実施 ・地域がん診療連携拠点病院等の機能強化を目的とした運営費への補助 ・がん治療を行う医療施設における医療機器購入に対する補助 ・社会保険労務士によるがん患者の就労相談体制の整備 <p>(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1960 1498 2020"> <tr> <td>保健・疾病対策課</td> <td>R2予算 [債務負担行為額]</td> <td>166,446 [886]</td> <td>R1当初</td> <td>208,992</td> </tr> </table>				保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992
保健・疾病対策課	R2予算 [債務負担行為額]	166,446 [886]	R1当初	208,992					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)						
8 精神医療対策事業費 [050704]  保健・疾病対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療や相談支援を受けられる体制の整備や医療費の軽減措置等の支援を行います。 【拡】 ・てんかん診療拠点機関による専門的な相談支援等の実施 【拡】 ・被災市町村の要請に基づき心のケアの専門家を派遣 ・地方精神保健福祉審議会、精神医療審査会の開催 ・自立支援医療費(精神通院医療費)の公費負担 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算	2,982,694	R1当初	3,022,231
9 認知症施策総合推進事業費 [050704]  保健・疾病対策課	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。 【拡】 ・認知症疾患に関する専門相談等を行う認知症疾患医療センターの整備 ・認知症施策推進懇談会の開催 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 ・若年性認知症コーディネーターの配置 ・認知症予防県民運動による普及啓発 *認知症疾患医療センター設置数:3か所(2017年度)→10か所(2020年度) (一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)			R2予算	68,281	R1当初	44,632
◎ 社会保障に係る必要経費の確保							
10 国民健康保険運営安定化等事業費 [050601]  国民健康保険室	県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、その安定的な財政運営と効率的な事業の確保を図ります。 1 国民健康保険基盤安定事業負担金 ・低所得者等の保険料(税)軽減措置に対する費用負担 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・保険給付費の公費負担等に要する費用の繰出し ・高額な医療費による財政リスク軽減に要する費用の繰出し ・特定健康診査、特定保健指導の実施に要する費用の繰出し *市町村保険料(税)収納率:95.10%(2018年度)→前年度以上(2020年度) *糖尿病等の重症化予防の取組実施市町村数:73(2018年度)→77(2020年度)			R2予算	17,339,379	R1当初	17,760,713
11 後期高齢者医療支援事業費 [050602]  国民健康保険室	後期高齢者医療広域連合と市町村が行う後期高齢者医療制度の運営について支援し、持続的な運営を図ります。 1 後期高齢者医療給付費県費負担金 ・後期高齢者医療広域連合が行う療養の給付等に対する費用負担 2 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 ・市町村が行う低所得者等の保険料軽減措置に対する費用負担 3 財政安定化基金運営事業 ・後期高齢者医療広域連合に対する保険料の増加抑制を図るための資金交付等 *歯科健診受診率:14.7%(2018年度)→16.7%(2020年度)			R2予算	27,349,833	R1当初	27,618,122

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)				
12 介護給付費負担金交付事業費 [050801] 	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を定率で負担し、介護保険財政の安定的な運営を図ります。 ・居宅サービスに係る給付費の12.5% ・施設等サービスに係る給付費の17.5%	介護支援課	R2予算	27,536,597	R1当初	27,287,296
		13 福祉医療費給付事業費 [050102]  	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業の支援をします。 1 福祉医療費給付事業補助金 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対して補助金を交付(補助率1/2) 2 国民健康保険特別会計繰出金 ・中学校卒業までの子どもの医療費の現物給付化により生じる国民健康保険国庫負担金等の減額調整額相当額を繰出し	健康福祉政策課	R2予算	4,231,774
◎ 自殺対策の強化						
14 自殺対策推進事業費 [050704] 	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、日本財団をはじめとする民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。 【新】・総合相談会(一般・被災者向け)の開催 【新】・中学生向け御守り型リーフレットの作成 ・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催 ・地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材養成のための研修会の開催 ・自殺予防週間(9/10~16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発の実施 ・精神科医と内科医等のかかりつけ医による連携検討会の実施 ・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成 ・自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等への助成 ・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進及び進捗管理の支援	保健・疾病対策課	*自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数):16.5(2016年)→13.6以下(2022年)			
			R2予算	55,945	R1当初	51,128

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
15 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051003]  食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基礎づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施	*参加した児童生徒の人数:41人(2018年度)→40人を上回る(2020年度)			
		R2予算	8,655	R1当初	8,046

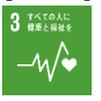
◎ 食品・医薬品等の安全確保

16 食品衛生監視指導事業費 [051002]  食品・生活衛生課	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導等を実施するとともに、HACCPの導入を推進し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。 ・広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導 ・HACCPに沿った食品衛生管理の導入支援・普及推進 ・食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言・相談	*食品関係施設への監視指導実施率:106.5%(2018年度)→100.0%(2020年度)			
		R2予算	23,461	R1当初	21,920

17 医薬品適正使用・環境整備事業費 [051101]  薬事管理課	安全な医薬品の流通確保及び適正使用を図るため、ジェネリック医薬品の使用状況等の調査・研究、品質検査を実施します。また、薬局のかかりつけ機能の強化と薬剤師確保の取組を実施します。	*かかりつけ薬局を持つ人の割合:53.4%(2017年度)→53.4%以上(2023年度)			
		R2予算	6,902	R1当初	6,702

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)																				
◎ 障がい者が暮らしやすい地域づくり																					
18 共生社会づくり体制整備事業費 [050903]   障がい者支援課	<p>障がいを理由とする差別解消や障がい者の虐待防止を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが地域で安心して暮らすことができる社会の実現に向けた体制を整備します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野県共生社会づくり体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・障がいを理由とする差別に関する相談対応と解決に向けた調査等の実施 ・「合理的配慮」や「不当な差別的取扱いの禁止」への理解に向けて、障がい者団体、支援団体、事業所や教育機関等を対象とした出前講座の実施 ・障がい当事者が身近で気軽に相談するための障がい当事者団体によるピアサポートの実施 2 障がい者虐待防止対策支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者権利擁護(虐待防止)センターによる障がい者虐待に関する相談対応、関係機関との連絡調整や権利擁護に係る出前講座の実施 ・障がい者の権利擁護に関する認識強化や支援技術向上に向けて、障害福祉サービス事業所や市町村等を対象とした研修の実施 <p>*虐待防止研修出席法人数の割合: 78%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 996 1498 1059"> <tr> <td>R2予算</td> <td>12,746</td> <td>R1当初</td> <td>8,566</td> </tr> </table>				R2予算	12,746	R1当初	8,566													
R2予算	12,746	R1当初	8,566																		
19 医療的ケア児等支援体制構築事業費 [050901]  障がい者支援課	<p>医療的ケアが日常的に必要な子ども等が地域で安心して在宅生活を送ることができる環境を整備するため、関係機関による連携体制の構築及び支援人材の育成を行います。</p> <p>【拡】・スーパーバイザーの常勤化による、人材育成、多職種連携や圏域への巡回訪問等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との情報共有や地域課題の解決の方策検討等を行う連携推進会議の開催 ・支援者、コーディネーターや地域で中心的役割を担う医師及び看護師の育成 <p>(一部 地域医療介護総合確保基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 1480 1498 1547"> <tr> <td>R2予算</td> <td>6,109</td> <td>R1当初</td> <td>3,163</td> </tr> </table>				R2予算	6,109	R1当初	3,163													
R2予算	6,109	R1当初	3,163																		
◎ 福祉を支える体制の充実																					
<p>【新】</p> 20 大規模災害ボランティア活動応援事業費 [050401]   地域福祉課	<p>県内外で大規模災害が発生した際に、被災者の生活の早期復旧や自立を支援するため、県内外の被災地において被災者宅のがれきや泥の撤去などの被災者支援に参加するボランティア団体の活動費を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 <table border="1" data-bbox="603 1798 1086 1944"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">ボランティア団体の活動の本拠地</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">被災地</th> <th>県内</th> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>県外</th> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・助成額 1団体当たり上限額20万円 <p>(ふるさと信州寄附金基金活用事業)</p> <table border="1" data-bbox="555 2040 1498 2103"> <tr> <td>R2予算</td> <td>10,000</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>						ボランティア団体の活動の本拠地		県内	県外	被災地	県内	○	○	県外	○	×	R2予算	10,000	R1当初	0
		ボランティア団体の活動の本拠地																			
		県内	県外																		
被災地	県内	○	○																		
	県外	○	×																		
R2予算	10,000	R1当初	0																		

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
21 長野県社会福祉協議会活動支援事業費 [050401]   地域福祉課	社会福祉活動を振興し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業に対し助成等を行います。 また、住民が主体となる災害時の避難体制の整備や生活困窮者等に対して就労や居住を支援する取組を推進します。 【創】 ・災害時住民支え合いマップの作成を加速化するため支援員を増員するとともに、モデル避難訓練を実施 ・市町村が行う被災者の孤立防止のための見守りや日常生活上の相談対応等を支援 【創】 ・「長野県あんしん未来創造」サポート事業(就労・住居の確保に向けた身元保証、入居保証) ・福祉サービスの利用手続、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			*「災害時住民支え合いマップ」の策定率:100%(2021年度)
	R2予算	248,829	R1当初	222,372
◎ 社会的援護の促進				
22 信州パーソナル・サポート事業費 [050403]   地域福祉課	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりに適した包括的、継続的な支援を行います。 1 自立相談支援事業 生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援 2 住居確保給付金事業 離職者等の住居喪失者に家賃費用を有期で支給 3 就労準備支援事業 生活習慣の形成や社会的自立のための訓練等を実施 4 一時生活支援事業 住居喪失者へ緊急一時的に食事や宿泊場所を提供 5 家計改善支援事業 家計相談を通じて相談者の家計再生を支援 6 研修等従事者スキルアップ事業 支援員等を対象に研修を実施 【創】 7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業 生活困窮家庭の子どもに対して訪問による学習・生活支援を実施(実施予定地域 10地域→18地域) 【創】 8 自立相談支援の機能強化事業 就職氷河期世代をはじめとするひきこもり状態の方の自立に向けて適切な支援機関につなぐ伴走コーディネーターを県生活就労支援センター(まいさぼ)4か所に配置			*県の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援による就労・増収率75%(2020年度)
	R2予算	182,340	R1当初	163,260

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
23 地域共生社会推進事業費 [050401]  地域福祉課	制度ごとの縦割りの体制では対応が困難な課題に対し、市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援するとともに、地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成を行います。 <ol style="list-style-type: none"> 1 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援包括化推進員の配置 ・市町村におけるモデル的包括的支援の実施 2 共生のまちづくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーター総合研修の実施 ・包括化推進員研修の実施 			*相談支援体制構築市町村数:77市町村(2022年度)
	R2予算	11,024	R1当初	10,162
◎ 人生二毛作社会の実現				
24 人生二毛作社会推進事業費 [050502]    健康増進課	シニア世代が培ってきた知識や経験を活かして社会参加する「人生二毛作社会」づくりを推進するため、長野県長寿社会開発センターのシニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携強化や、シニアの社会参加に必要な仕組みづくり等を進めます。 <ol style="list-style-type: none"> 1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金 シニア大学社会活動推進員の配置 13名 2 人生二毛作社会推進事業 シニア活動推進コーディネーターの配置 11名 			*シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率:44.2%(2018年度)→前年度実績以上(2020年度)
	R2予算	122,132	R1当初	122,018
◎ 妊娠・出産の安心向上				
25 母子保健等推進事業費 [050701]  保健・疾病対策課	安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに子どもの健全育成を図るため、市町村の母子保健事業に対する支援、不妊治療を行う方や慢性疾患を抱える患者家族等への支援を行います。 <p>【拡】・ホームページを新設し、不妊治療に関する情報の発信を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不妊・不育専門相談センターにおける不妊・不育相談の実施 ・市町村の母子保健事業への専門的・技術的支援 ・思春期ピアカウンセラー養成講座の開催 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対する治療費の一部を助成 <p>【拡】・移行期医療支援センターを新設し、小児期から成人期への移行期にある慢性疾患患者に対する支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾患に係る医療費の一部を助成 			
	R2予算	845,945	R1当初	873,777

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)							
◎ 障がい者の文化芸術・スポーツ振興								
26 障がい者文化芸術振興事業費 [050902]  障がい者支援課	障がい者の優れた芸術作品を県民が鑑賞する機会を設け、県民の障がい者に対する理解促進や障がい者の社会参加を促します。 ・県内の障がい者の芸術作品による展覧会「ザワメキアート展」の開催 ・東京2020NIPPONフェスティバルへの参画による東京オリンピック・パラリンピックとの連携 (一部 文化振興基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 555 1500 622"> <tr> <td>R2予算</td> <td>14,536</td> <td>R1当初</td> <td>6,206</td> </tr> </table>				R2予算	14,536	R1当初	6,206
R2予算	14,536	R1当初	6,206					
27 障がい者スポーツ振興事業費 [050902]  障がい者支援課	2027年全国障害者スポーツ大会の本県での開催に向けて、障がい者スポーツの各種大会の開催、競技スポーツの普及、障がい者スポーツの理解促進、指導者養成や競技団体強化等を行います。 1 障がい者スポーツ振興事業 ・長野車いすマラソン大会、障がい者スポーツ大会(地区大会及び県大会)、県障がい者スキー大会等の開催 【新】・県民が障がい者スポーツに親しむ文化の創出やボッチャ等を通じた障がい者理解や交流機会の拡大のための大会開催 【新】・2027年全国障害者スポーツ大会に向けて、本県代表選手となる人材の発掘、選手・指導者の育成及び競技団体の体制強化 【新】・東京2020パラリンピックの聖火フェスティバルの開催 2 長野県障がい者スポーツ協会業務支援事業 ・(公財)長野県障がい者スポーツ協会の運営費や障がい者スポーツ振興活動に対する助成 *障がい者の主なスポーツ大会、イベント、教室等の参加者数: 15,742人(2018年度)→前年度実績以上(2020年度) (一部 地方創生推進交付金、ふるさと信州寄附金基金、福祉基金、こどもの未来支援基金活用事業) <table border="1" data-bbox="555 1274 1500 1341"> <tr> <td>R2予算</td> <td>113,128</td> <td>R1当初</td> <td>78,176</td> </tr> </table>				R2予算	113,128	R1当初	78,176
R2予算	113,128	R1当初	78,176					

※【新】:新規事業
 【創】:しあわせ信州創造経費事業
 【地】:地域振興局長の要望・提案反映事業

事業名 〔事業改善シート番号〕 (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な社会の構築				
1 信州環境カレッジ事業費 [060101]  環境政策課	気候変動問題をはじめ、県民の環境に対する意識の向上と、実践的な行動を促すため、県民に向けて環境教育に関する情報を一元化して発信するとともに、環境教育に取り組む団体等の活動を支援します。 【新】 ・受講機会の拡大に向け気候変動問題等に関するインターネット講座の開設 【拡】 ・認知度向上に向けた情報発信(インターネットツールを活用したPRなど) ・気候変動問題に関する「カリキュラムコース」の設置 ・講座提供者に対する経費支援	*信州環境カレッジ受講者数:10,000人(2020年度) (環境自然保護基金活用事業)		
	R2予算	22,973	R1当初	20,761
【新】 2 「2050ゼロカーボン」県民行動促進事業費 [060101]  環境政策課	気候変動への危機感を県民全体で共有し、2050ゼロカーボンに向けて県民一丸となって取り組むため、機運の醸成を図ります。 ・「気候非常事態宣言」について各種広報媒体による県民への情報発信 ・「長野宣言」に賛同する自治体を中心としたシンポジウム・交流会の開催及び国際会議での発信	*温室効果ガス総排出量:13,300千t-CO ₂ (2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)		
	R2予算	12,832	R1当初	0
◎ 脱炭素社会の構築				
3 次期長野県環境エネルギー戦略構築事業費 [060201]  環境エネルギー課	より実効性の高い次期「長野県環境エネルギー戦略」を策定するため、県民、企業、団体等の意見を集約するとともに、重点プロジェクトの構築等を行います。 【新】 ・ゼロカーボンミーティングの開催 ・地球温暖化対策専門委員会の開催 ・重点プロジェクトの構築			
	R2予算	14,106	R1当初	18,933

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
4 自然エネルギー推進事業費 [060202]   	自然エネルギー発電事業者の事業化の支援や、建物ごとの太陽光発電・太陽熱利用のポテンシャルを見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の活用により、自然エネルギーの普及拡大を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電事業者が行う設備導入に対して収益納付型補助制度により支援 ・住民と接する機会が多い電器機械器具小売業者と連携し、ポテンシャルマップを用いて、太陽光・太陽熱の利用を啓発 *発電設備容量でみるエネルギー自給率:98.3%(2018年度)→124.3%(2020年度) (自然エネルギー地域基金活用事業)			
環境エネルギー課	R2予算	144,479	R1当初	169,373
5 地球温暖化適応策推進事業費 [060203]   	気候変動に関する科学的データや適応策の事例などの情報収集・提供等を行う「信州気候変動適応センター」において、気候変動適応に向けた市町村や企業の取組を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に関するデータの市町村・企業への提供方法の確立 ・気候変動の分野別の影響評価を実施 			
環境エネルギー課	R2予算	35,349	R1当初	47,895
◎ 自然環境の保全と利用				
6 希少種戦略構築事業費 [060501]   	地球温暖化適応策として、ライチョウなどの希少野生動植物の保護対策を実施し、効果的な保護活動を推進します。 【新】 ・クラウドファンディング型ふるさと信州寄付金を活用し、第1弾としてライチョウ保護を担う高度技術者の育成と目撃情報収集アプリの開発を実施 ・中央アルプスのライチョウ生息環境調査 *ライチョウ保護を担う高度技術者の育成:15名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、環境自然保護基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	9,833	R1当初	5,992
【地】 7 信州ネイチャーセンター構築事業費 [060502]   	豊かな自然とふれあうエコツーリズムの推進拠点とするため、霧ヶ峰自然保護センターに展望テラスを整備するなど自然保護センターの機能強化を図ります。 【新】 ・霧ヶ峰自然保護センターの改修(設計)及び情報発信強化 ・質の高いエコツーリズムガイドの養成(研修会開催) *霧ヶ峰自然保護センター利用者数:12,865人(2019年度)→20,000人(2020年度) (一部 森林づくり県民税基金活用事業)			
自然保護課	R2予算	18,107	R1当初	11,529

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 8 中央アルプス国定公園(仮称)重点整備支援事業補助金 [060503]  自然保護課	中央アルプス国定公園(仮称)において、自然環境の保全及び公園利用の推進を図るため、施設整備を行う市町村を支援します。 ・事業主体 市町村 ・補助率 72.5/100以内			R2予算 71,799 R1当初 0
【新】 9 御嶽山ビジターセンター整備事業費 [060503]   自然保護課	自然公園利用者や登山者への情報提供及び学習拠点とするため、御嶽山ビジターセンターを整備し、御岳県立公園の利用推進を図ります。 ・御嶽山ビジターセンターの整備に向けた測量・地質調査、設計及び再生可能エネルギーの導入検討			R2予算 36,295 R1当初 0
【新】 10 登山道災害復旧早期支援事業費 [060503]  自然保護課	自然災害により被災した登山道について、市町村等による早期復旧を支援し、自然公園の持続的な利用を図ります。 ・事業主体 市町村、山小屋関係団体 ・補助率 3/4、災害復旧に必要な資材購入費10/10 (ふるさと信州寄附金基金活用事業)			R2予算 30,000 R1当初 0
◎ 水環境の保全				
【地】 11 諏訪湖創生ビジョン推進事業費 [060302]   水大気環境課	「泳ぎたくなる諏訪湖」、「シジミが採れる諏訪湖」に向けた環境改善を推進し、人と生き物が共存し、誰もが訪れたくなる諏訪湖を目指します。 【新】 ・貧酸素発生メカニズムの解明に向けた湖内の流況調査 ・湖内の溶存酸素濃度測定、湖底の底質性状に関する研究等 ・官民協働による湖内のヒシの除去 ・放流したシジミや湖畔に生息する動植物のモニタリング調査 *COD(75%値):5.0mg/L(2018年度)→4.8mg/L(2021年度) (一部 環境自然保護基金活用事業)			R2予算 15,379 R1当初 27,190

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】 12 水道事業経営基盤強化 支援事業費 [060303]   水大気環境課	人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届けるため、水道事業の経営基盤強化に有効な広域連携を推進します。 ・広域連携の検討に向け、統一的な経営指標等を用いた経営状況の現状分析・将来推計			R2予算 23,715 R1当初 0
13 流域下水道事業費 (災害復旧分) [060401]    生活排水課	台風第19号災害により被災した千曲川流域下水道終末処理場の復旧工事を実施します。 ・実施箇所 クリーンピア千曲(下流処理区) ・実施内容 電気・機械等設備の復旧			R2予算 6,300,000 R1当初 [R1.11月補正等] 0 [10,507,224]
◎ 循環型社会の形成				
14 “チャレンジ800”ごみ減量 推進事業費 [060601]    資源循環推進課	「ごみ減量日本一」継続のため、県民や市町村等と協働し、食品ロス及びプラスチックごみ削減を主とした廃棄物の3Rの取組を推進します。 ・「残さず食べよう30・10運動」等の推進 ・「信州プラスチックスマート運動」の推進 ・様々な媒体を活用した啓発			*1人1日当たり一般廃棄物排出量:847g(2013年度)→795g(2020年度) (一部 環境自然保護基金活用事業) R2予算 10,843 R1当初 10,213